



## 2025年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年4月11日

上場会社名 株式会社 マルゼン

上場取引所 東

コード番号 5982 URL <https://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 君塚 浩二

TEL 03-5603-7755

定時株主総会開催予定日 2025年5月28日

配当支払開始予定日

2025年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	64,253	6.0	6,094	25.5	6,658	25.6	4,647	25.3
2024年2月期	60,596	5.3	4,857	35.7	5,300	29.9	3,708	31.7

(注) 包括利益 2025年2月期 4,773百万円 (16.1%) 2024年2月期 4,109百万円 (43.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	294.43		9.9	9.6	9.5
2024年2月期	230.48		8.4	7.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 百万円 2024年2月期 百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	70,654	48,492	68.6	3,061.58
2024年2月期	67,883	45,272	66.7	2,863.15

(参考) 自己資本 2025年2月期 48,492百万円 2024年2月期 45,272百万円

(注) 「1株当たり純資産」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期末自己株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	5,431	12,905	1,746	23,847
2024年2月期	4,661	759	2,411	33,067

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期		35.00		55.00	90.00	1,464	39.0	3.2
2025年2月期		45.00		70.00	115.00	1,872	39.1	3.9
2026年2月期(予想)		55.00		60.00	115.00		38.8	

### 3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	1.2	6,150	0.9	6,750	1.4	4,700	1.1	296.74

(注) 「1株当たり当期純利益」は、2025年2月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	19,780,000 株	2024年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	2025年2月期	3,940,956 株	2024年2月期	3,968,056 株
期中平均株式数	2025年2月期	15,783,642 株	2024年2月期	16,092,437 株

(注)「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日 ~ 2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	60,837	5.0	4,931	17.7	6,003	17.3	4,194	17.2
2024年2月期	57,959	4.7	4,188	42.7	5,116	32.1	3,580	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	265.75	
2024年2月期	222.48	

(注)「1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	63,714	44,747	70.2	2,825.14
2024年2月期	61,290	41,916	68.4	2,650.94

(参考) 自己資本 2025年2月期 44,747百万円 2024年2月期 41,916百万円

(注)「1株当たり純資産」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、(添付資料)P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14
(2) その他 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）における我が国の経済は、企業収益や雇用、所得環境が改善し、緩やかな回復傾向で推移しました。一方、不安定な国際情勢や原材料価格の高止まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループの主要顧客の一つである外食産業におきましては、人流の回復やインバウンド需要などの効果により堅調に推移していますが、一方、諸物価の値上がりの中で顧客の節約志向、低価格志向が高まりを見せていることや、深刻な人手不足の影響などもあり、中食産業も含めても業種業態によりその状況は様々で、楽観を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、642億53百万円（前期比6.0%増）、営業利益は60億94百万円（同25.5%増）、経常利益は66億58百万円（同25.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては46億47百万円（同25.3%増）となり、売上、利益とも過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （業務用厨房部門）

主たる事業の業務用厨房部門では、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態のお客様に対し、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の中で、高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器や、省エネ、作業環境の向上などSDGsにも貢献する厨房機器の提供、またサービスメンテナンス体制の強化等に積極的に取り組みました。その中で、インバウンドを含めた人流や消費活動の回復を受け一般飲食店向けのルート販売や外食チェーン、また食品スーパーなどの流通業向け販売が好調に推移し増収となりました。利益ベースにおきましても、高止まりしている原資材などのコストや人的投資に伴う人件費の増加を吸収して増益を確保しております。

以上の結果、売上高は602億90百万円（前期比5.1%増）、営業利益は62億62百万円（同21.0%増）となりました。

#### （大型製パン機械部門）

大型製パン機械部門では、国内外の製パンメーカーや異業種の各種食品工場に向けて拡販に取り組みました。その中で、海外の大型物件の売上が計上されたことなどの結果、売上高は34億47百万円（前期比29.5%増）、営業利益は3億38百万円（同211.9%増）となりました。

#### （ビル賃貸部門）

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門では、期中に1物件で賃貸借契約が満了したことから、売上高は5億47百万円（前期比6.6%減）、営業利益は3億63百万円（同8.8%減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費は引き続き堅調な推移が期待されますが、国際情勢の一層の不安定化が懸念され、また国内では原材料価格や光熱費の高止まり、人手不足の一層の深刻化が懸念されます。

主たる事業である業務用厨房部門におきましても、人手不足の一層の深刻化や原材料、光熱費の高止まり、また建築価格の高騰による新規出店意欲の減退など、厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、当社の強みである業界トップクラスの製品バリエーションや全国を網羅した販売事業所体制による高い機動力を活かし、あらゆる業種・業態のお客様に販売間口を広げ、さまざまなお客様のご要望にお応えをし、自社製品をベースとした売上拡大につなげてまいります。

大型製パン機械部門では、引き続き国内外の製パンメーカーや異業種の各種食品工場に向けて拡販に取り組んでまいります。

ビル賃貸部門につきましては、期中に契約満了した1物件について前期比減収となるものの、賃貸中の4物件について各々当期と同程度の収入を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、売上高は650億円（前期比1.2%増）、営業利益61億50百万円（同0.9%増）、経常利益67億50百万円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益47億円（同1.1%増）を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

資産の部は、売上債権の回収が順調に推移したことで現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億71百万円増加の706億54百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度以前から契約金として受領していた海外大型物件が当連結会計年度に検収され、当該前受金を取崩したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億49百万円減少の221億62百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ32億20百万円増加の484億92百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、大口の定期預金の預入による支出120億円等により前連結会計年度末に比べ92億20百万円減少の238億47百万円（前期比27.9%減）となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は54億31百万円（前期比16.5%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益66億62百万円（同25.9%増）が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は129億5百万円（前年同期は7億59百万円の支出）となりました。

主な要因は、資金の有効活用として、大口の定期預金の預入による支出120億円（前年同期は、当該取引はありません。）を実行したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は17億46百万円（前期比27.6%減）となりました。

配当金の支払い16億28百万円（同25.6%増）支払われたこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主様への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としつつ、前々期より連結配当性向の目安を30%から40%に引き上げており、当期においても引き続き40%を目安としてまいります。また、内部留保につきましては、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資、マーケットシェア拡大のための投資等、企業価値向上のための投資に優先的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり70円とし、中間の45円と合わせて年間115円とすることといたしました。

次期の配当につきましても、安定継続配当の観点から1株当たり年間115円（第2四半期末配当55円、期末配当60円）を予定しております。

また、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。2月末日および8月末日現在に300株以上ご所有の株主様にはクオカードを、1,000株以上ご所有の株主様にはジェフグルメカード（全国共通お食事券）を贈呈しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,067,889	35,847,011
受取手形	693,652	401,002
電子記録債権	1,052,566	1,285,579
売掛金	6,995,180	7,385,148
商品及び製品	2,956,923	3,461,233
仕掛品	1,419,961	742,116
原材料及び貯蔵品	1,750,107	1,632,532
その他	618,588	188,802
貸倒引当金	△2,907	△7,103
流動資産合計	48,551,962	50,936,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,373,647	18,798,572
減価償却累計額	△11,884,908	△12,298,629
建物及び構築物 (純額)	6,488,739	6,499,943
機械装置及び運搬具	8,279,079	8,546,604
減価償却累計額	△6,955,438	△7,180,944
機械装置及び運搬具 (純額)	1,323,640	1,365,660
土地	7,854,871	7,854,871
リース資産	21,597	21,597
減価償却累計額	△10,076	△14,132
リース資産 (純額)	11,520	7,464
建設仮勘定	—	13,728
その他	1,429,982	1,459,677
減価償却累計額	△1,385,744	△1,403,456
その他 (純額)	44,238	56,220
有形固定資産合計	15,723,010	15,797,889
無形固定資産		
ソフトウェア	12,266	31,695
リース資産	8,368	4,061
無形固定資産合計	20,634	35,756
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988,667	3,261,025
長期貸付金	3,253	2,127
繰延税金資産	402,386	423,504
その他	198,088	201,297
貸倒引当金	△4,583	△3,377
投資その他の資産合計	3,587,813	3,884,577
固定資産合計	19,331,458	19,718,223
資産合計	67,883,421	70,654,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,082,110	4,015,188
電子記録債務	10,415,549	10,001,468
リース債務	9,200	5,802
未払法人税等	1,034,333	1,306,982
前受金	1,360,461	877,484
賞与引当金	760,000	810,000
役員賞与引当金	55,950	62,310
設備関係支払手形	102,232	44,811
設備関係電子記録債務	289,425	203,864
その他	1,496,934	1,623,006
流動負債合計	19,606,198	18,950,919
固定負債		
リース債務	12,677	6,875
繰延税金負債	—	50,585
再評価に係る繰延税金負債	172,186	172,186
役員退職慰労引当金	31,400	14,400
退職給付に係る負債	2,003,258	2,161,019
長期設備関係支払手形	59,321	14,510
長期設備関係電子記録債務	390,893	262,991
その他	335,455	528,519
固定負債合計	3,005,193	3,211,088
負債合計	22,611,391	22,162,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	3,503,331	3,525,583
利益剰余金	46,733,004	49,750,455
自己株式	△5,178,318	△5,123,456
株主資本合計	48,222,966	51,317,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,662,471	1,851,599
土地再評価差額金	△4,543,591	△4,543,591
退職給付に係る調整累計額	△69,816	△133,000
その他の包括利益累計額合計	△2,950,936	△2,824,992
純資産合計	45,272,030	48,492,539
負債純資産合計	67,883,421	70,654,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	60,596,747	64,253,258
売上原価	44,343,105	46,280,055
売上総利益	16,253,641	17,973,203
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,882,528	1,965,554
広告宣伝費	198,054	216,043
貸倒引当金繰入額	2,907	9,268
役員報酬及び給料手当	5,061,638	5,266,566
福利厚生費	1,102,717	1,134,126
賞与引当金繰入額	632,011	674,777
役員賞与引当金繰入額	55,950	62,310
退職給付費用	130,753	161,013
減価償却費	153,334	164,711
賃借料	239,345	254,263
研究開発費	422,981	417,992
その他	1,513,875	1,552,166
販売費及び一般管理費合計	11,396,099	11,878,793
営業利益	4,857,541	6,094,410
営業外収益		
受取利息	260	31,536
受取配当金	57,862	90,188
固定資産賃貸料	22,574	22,710
仕入割引	151,893	158,574
作業くず売却収入	211,750	233,223
その他	30,590	32,277
営業外収益合計	474,931	568,511
営業外費用		
売上割引	6,865	—
支払手数料	23,320	2,312
その他	1,971	1,859
営業外費用合計	32,157	4,172
経常利益	5,300,315	6,658,749
特別利益		
固定資産売却益	3,115	8,712
特別利益合計	3,115	8,712
特別損失		
固定資産除却損	9,612	210
投資有価証券評価損	—	4,960
特別損失合計	9,612	5,170
税金等調整前当期純利益	5,293,818	6,662,290
法人税、住民税及び事業税	1,603,503	2,039,451
法人税等調整額	△18,605	△24,343
法人税等合計	1,584,897	2,015,107
当期純利益	3,708,921	4,647,183
親会社株主に帰属する当期純利益	3,708,921	4,647,183

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	3,708,921	4,647,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444,208	189,128
退職給付に係る調整額	△43,243	△63,183
その他の包括利益合計	400,964	125,944
包括利益	4,109,885	4,773,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,109,885	4,773,127
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,533,296	44,321,191	△3,276,852	46,742,585
当期変動額					
剰余金の配当			△1,297,108		△1,297,108
親会社株主に帰属する当期純利益			3,708,921		3,708,921
自己株式の取得				△2,647,123	△2,647,123
自己株式の処分				745,657	745,657
自己株式処分差益		970,034			970,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	970,034	2,411,813	△1,901,466	1,480,381
当期末残高	3,164,950	3,503,331	46,733,004	△5,178,318	48,222,966

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,218,263	△4,543,591	△26,572	△3,351,901	43,390,684
当期変動額					
剰余金の配当					△1,297,108
親会社株主に帰属する当期純利益					3,708,921
自己株式の取得					△2,647,123
自己株式の処分					745,657
自己株式処分差益					970,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	444,208	—	△43,243	400,964	400,964
当期変動額合計	444,208	—	△43,243	400,964	1,881,345
当期末残高	1,662,471	△4,543,591	△69,816	△2,950,936	45,272,030

当連結会計年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	3,503,331	46,733,004	△5,178,318	48,222,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,629,732		△1,629,732
親会社株主に帰属する当期純利益			4,647,183		4,647,183
自己株式の取得				△107,929	△107,929
自己株式の処分				162,791	162,791
自己株式処分差益		22,252			22,252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	22,252	3,017,450	54,861	3,094,565
当期末残高	3,164,950	3,525,583	49,750,455	△5,123,456	51,317,532

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,662,471	△4,543,591	△69,816	△2,950,936	45,272,030
当期変動額					
剰余金の配当					△1,629,732
親会社株主に帰属する当期純利益					4,647,183
自己株式の取得					△107,929
自己株式の処分					162,791
自己株式処分差益					22,252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	189,128	—	△63,183	125,944	125,944
当期変動額合計	189,128	—	△63,183	125,944	3,220,509
当期末残高	1,851,599	△4,543,591	△133,000	△2,824,992	48,492,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,293,818	6,662,290
減価償却費	867,086	894,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,000	50,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,286	6,360
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,389	64,839
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,800	△17,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,245	2,989
受取利息及び受取配当金	△58,122	△121,725
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,960
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,115	△8,712
有形固定資産除却損	9,612	210
売上債権の増減額 (△は増加)	64,808	△330,175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,233	291,111
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△345,739	441,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382,924	△481,002
未払消費税等の増減額 (△は減少)	300,516	△71,232
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△93,090	△427,815
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	9,570	△40,625
その他	152,015	159,008
小計	5,860,862	7,079,735
利息及び配当金の受取額	58,124	114,359
法人税等の支払額	△1,257,045	△1,763,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,661,941	5,431,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△12,000,000
有形固定資産の取得による支出	△718,641	△909,679
有形固定資産の売却による収入	3,769	9,721
無形固定資産の取得による支出	△9,476	△25,193
その他の固定資産の取得による支出	△11,753	△50,013
その他の固定資産の減少による収入	775	44,672
投資有価証券の取得による支出	△57,436	△2,515
子会社株式の取得による支出	—	△2,125
貸付金の回収による収入	10,390	6,616
その他	22,592	22,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759,779	△12,905,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,106,891	△107,929
配当金の支払額	△1,297,161	△1,628,989
その他	△7,703	△9,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,411,755	△1,746,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,490,405	△9,220,877
現金及び現金同等物の期首残高	31,577,483	33,067,889
現金及び現金同等物の期末残高	33,067,889	23,847,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため、2023年9月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、取得株式総数500,000株(上限)、取得総額1,500,000千円(上限)を決議しております。

なお、2024年3月29日時点で、当該自己株式の取得に係る上限株式総数500,000株(取得総額1,214,719千円)に達しましたので、同日で当該決議に係る自己株式の取得を終了しております。

(株式給付信託における取引の概要等)

当社の株価や当社グループの業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社およびグループ会社は、従業員等に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員等の株価および業績向上への関心が高まり、これまで以上に業績達成に向けて意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度1,391,382千円、当連結会計年度1,241,356千円であり、株式数は、前連結会計年度497千株、当連結会計年度443千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品(熱機器、作業機器、大型製パン機械等)と商品(冷機器、調理サービス機器、大型製パン関連機械等)に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「大型製パン機械製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「大型製パン機械製造販売業」は、製パン工場等の大型機械の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格等を勘案して両社間で協議を行い決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,373,729	2,636,854	586,163	60,596,747	—	60,596,747
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	24,668	—	24,668	△24,668	—
計	57,373,729	2,661,523	586,163	60,621,415	△24,668	60,596,747
セグメント利益	5,173,950	108,467	398,590	5,681,008	△823,467	4,857,541
セグメント資産	29,215,506	1,782,220	3,482,231	34,479,958	33,403,462	67,883,421
その他の項目						
減価償却費	733,220	16,380	104,638	854,240	12,846	867,086
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	623,351	2,271	187,379	813,002	8,221	821,223

- (注) 1. セグメント利益の調整額△823,467千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△943,467千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額33,403,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,846千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,290,618	3,415,344	547,295	64,253,258	—	64,253,258
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	32,107	—	32,107	△32,107	—
計	60,290,618	3,447,452	547,295	64,285,366	△32,107	64,253,258
セグメント利益	6,262,043	338,359	363,586	6,963,988	△869,578	6,094,410
セグメント資産	30,623,716	1,522,334	2,524,572	34,670,623	35,983,923	70,654,547
その他の項目						
減価償却費	766,098	11,671	102,548	880,318	14,220	894,538
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	960,504	2,963	4,289	967,756	11,236	978,992

- (注) 1. セグメント利益の調整額△869,578千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△989,578千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額35,983,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額14,220千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業					大型製パン機械製造販売業			ビル賃貸業	合計
	当社製品				他社仕入商品		当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	大型製パン機械	大型製パン関連機械		
		規格品	オーダー品							
外部顧客への売上高 (千円)	14,889,579	3,272,652	3,863,744	5,403,165	10,952,559	18,992,027	2,504,162	132,692	586,163	60,596,747

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業					大型製パン機械製造販売業			ビル賃貸業	合計
	当社製品				他社仕入商品		当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	大型製パン機械	大型製パン関連機械		
		規格品	オーダー品							
外部顧客への売上高 (千円)	15,883,115	3,263,711	4,131,911	5,837,279	11,244,367	19,930,233	3,348,590	66,753	547,295	64,253,258

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	2,863円15銭	3,061円58銭
1株当たり当期純利益金額	230円48銭	294円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式給付信託に係る当社株式は、1株当たり純資産額算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度497千株、当連結会計年度443千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度52千株、当連結会計年度496千株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,708,921	4,647,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,708,921	4,647,183
期中平均株式数(千株)	16,092	15,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。